

2021年3月18日

一般社団法人

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

## ご挨拶

年度末になりました。コロナの「緊急事態宣言」も効力が失せて、後はワクチンに期待するだけになった。いろいろな声はあるが、副反応が軽微で効果は確実であってほしい。ひたすら祈るしかないのだろうか。何度言うことか、早く日常に帰りたい。新年度は明るいものになりますように。

+++++

## 目次

### 【視点】

### 【沖縄DXの活動、会員の動き】

### 【セキュリティの潮流】

### 【SDGsの潮流】

### 【デジタルの潮流】

### 【沖縄の潮流】

+++++

### 【視点】人類初の体験。正解はまだ見えない。

一都三県の緊急事態宣言解除についてはいろいろな観点から議論百出した。多くの意見は、対立した意見について根拠薄弱と攻撃するが、その当人の意見の根拠も薄弱である。他人の攻撃は楽なものである。

はっきりしたのは、緊急事態宣言の効力が剥げて、経済自粛の弊害の大きさが際立ったということである。この結果を「自分の主張通りだ」と勝ち誇る人もいるかもしれないが、これは偶然である。百出した意見の一つがたまたま当たっただけである。

数百万件の接種で30数件に重篤な副症状が出たと欧州やアフリカではワクチンの接種中止に至っている国があるので、日本も慎重になれとの意見も出ているが、今のところ、副症状の確率は極めて低いので、接種を継続するメリットの方が大きいだろう。

何が正解なのか、いろいろ試すほかはない。特に観光が基幹産業である沖縄では、いろいろ試してノウハウを蓄積することが重要だろう。その経験を経て、新しい沖縄、新しい日本、新しい世界へのトランスフォー

メーションが進展するのだろう。

## ◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

### ●新規加入のグローバルサンズ社が打診●

3月から東京に本拠を置くグローバルサンズ（末次信和社長）が沖縄DXに入会した。末次社長は医療系のサイトを運営するビッグエムズワイ社でWEBサイト責任者も兼務しています。末次社長は入会の目的について①急増する医療系サイト制作のウェブ制作者（初級レベルから上級レベルまで満遍なく）を求める（ビッグエムズワイの求人）②グローバルサンズが展開するVRサービス（例えば、キャラクターを創作し、ホテルや土産物店店頭のサイネージでキャラクターが応答するなど）の利用企業を沖縄で開拓するパートナー企業を探す——会員企業に呼び掛けています。

沖縄DXは会員企業のビジネスを発展させる交流の場となるコミュニティです。

### ●セキュリティ人材育成オンライン講習開催●

3月16日に開催しました。充実した内容でした。講演者の了解を得て、事務局でレコードした内容を編集し、このサイトでアクセスできるようにします。数日後にはアクセスできる状態になると思います。役立つ情報がたっぷりです。沖縄DXサイトからアクセスしてください。

## ◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

### ●患者のデータ 活用しやすく 保護法の例外●

政府は患者の医療データを医薬品の研究開発に使いやすくする。症例研究や医療技術向上などの目的なら、本人の同意なしで医療機関が製薬会社に個人データを提供できるようにする。

### ●三井住友FG系2社が情報流出●

三井住友フィナンシャルグループ傘下のSMBC信託銀行とSMBC日興証券から新規に口座開設手続きをした顧客の個人情報が流出した。米国のクラウドシステムの設定不備が原因としている。

### ●アーバンリ社、会員情報31万人分流出●

アーバンリサーチの公式ECサイト不正アクセスで会員31万7326人分の個人情報が流出した恐れがあ

る。住所や氏名、電話番号、生年月日など。クレジットカード番号は含まれていないという。

### ●サイバー攻撃、製造業は8位から2位へ●

米IBMのサイバー脅威に関する分析(日本語版)によると20年に頻繁にサイバー攻撃の対象となった注目業界は製造業で、19年の8位から2位になった。

### ●米中小など3万組織に攻撃 MSメール標的●

米国でマイクロソフトのメールシステムの脆弱性を突いたサイバー攻撃が広がっている。MSによると中国系ハッカーが関与したとみられ、被害は中小企業など3万の組織に及ぶとの推計もある。

### ●ネット不正送金、被害が小口化●

インターネットバンキングの不正送金被害が小口化。20年の1件あたり平均被害額は約65万円。前年から半減した。口座からの不審な高額送金に対する監視が強まったためとみられる。

### ●コンサルサーバーから2市の住民情報流出か●

自治体向けコンサル会社「ランドブレイン」のサーバーがウイルスに感染し、同社に業務を委託する北海道旭川市と大阪府岸和田市は住民の氏名や生年月日などの個人情報が流出した可能性がある。

### ●JAL、92万人分の情報流出 マイレージ会員対象●

日本航空の会員制サービス「JALマイレージバンク(JMB)」の個人情報92万人分が外部に流出した。複数の航空会社に予約システムなどを提供するSITA社(スイス)への不正アクセスが原因としている。

### ●ANAも100万人分流出、不正被害は未確認●

全日本空輸のマイレージ会員サービス約100万人分の個人情報が流出した。予約システムを提供するスイスのSITA社への不正アクセスが原因。マイルの不正使用といった被害は確認されていないという。

### ●サイバー攻撃、コロナに便乗 昨年887件認知●

警察庁2020年のサイバー犯罪報告によると詐欺や不審メールなど新型コロナウイルスの感染拡大に便乗したとみられる事案は887件に上った。企業を狙っ

たランサムウェア(身代金要求型ウイルス)によるサイバー攻撃も目立った。

### ●インスタ「偽アカ」注意 個人情報の詐取増加●

よつ葉乳業(札幌市)や北海道新得町が画像共有アプリ「インスタグラム」の偽アカウントの注意を呼びかけている。公式アカウントをかたって個人情報を引き出す。

### ●石垣食品子会社、カード情報流出の恐れ●

石垣食品の子会社、新日本機能食品(岡山市)運営の通信販売サイトが不正アクセスを受け、顧客224人分のクレジットカード情報が流出。一部で不正利用された恐れがある。件数や被害総額を調査中。

## ◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

### ●三菱商事、ベトナム石炭火力撤退●

三菱商事は脱炭素を求める声が強まり、ベトナムで計画していた石炭火力発電所「ビンタン3」から撤退する。発電能力200万キロワット、総投資額20億ドルの大型プロジェクトだった。

### ●中国銀、生徒と協働、海洋ごみ回収 丸亀・手島で●

中国銀行はSDGs達成へ、山陽学園中学・高校(岡山市)とパートナーシップ協定を結んだ。地歴部の瀬戸内海の海洋ごみの回収活動に協力する。行内や取引先企業などへの紹介・啓発を進める。

### ●エシカルバンブー、竹繊維商品拡充●

竹を原料にした商品を製造・販売するエシカルバンブー(山口県防府市)は県内で伐採した竹から繊維を抽出する工場を整備し操業を始める。抽出した竹繊維からTシャツなどの自社ブランド商品をつくるほか、工業用の原材料として外部に供給する。

### ●龍谷大、仏教SDGsを推進●

龍谷大学はSDGsと仏教を組み合わせた取り組みを推進する。環境問題などに貢献する企業や大学発スタートアップの支援・育成に力を入れる。

### ●大丸松坂屋、衣料品サブスクのサービス開始●

大丸松坂屋百貨店は衣料品のサブスクリプション

(定額課金) サービスを開始した。国内外の 50 ブランドから毎月 3 着まで選んで利用することができ、料金は月額 1 万 1880 円。

### ●トヨタ、初のサステナ債 需要 3 倍超も●

トヨタ自動車は資金使途を環境・社会問題の解決につながる事業に限る社債「サステナビリティボンド」2 本の発行条件を決めた。年限は 5 年と 10 年で発行総額は 1300 億円。

### ●伊藤忠など、コークス副産物の水素を船舶燃料に●

伊藤忠商事と日本コークス工業、ベルギー海運最大手の CMB はコークスの製造過程で副産物として発生する水素(副生水素)を船舶燃料として供給する取り組みを始める。

### ●大阪ガス、再エネに 3 年で 1200 億円投資 ●

大阪ガスは 2024 年度までの 3 カ年中期経営計画で、電力事業では風力や太陽光、バイオマス発電など再生可能エネルギーに国内外で合計 1200 億円投資する。再エネ電源の比率 5 割が目標。

### ●食品ロスが高級ラム肉に、びっくりド循環経営●

ハンバーグ店「びっくりドンキー」展開のアレフ(札幌市)は店舗の食品ロスを直営の観光牧場で肥料や燃料に変え、生産する羊肉を店で提供一循環型経営を展開中。2050 年の二酸化炭素排出量 8 割減を目指す。

### ●ユニリーバ、量り売り移動販売で売上増●

英蘭ユニリーバは欧米やアジアでシャンプーや洗剤などの「量り売り」を展開。顧客が持参した容器に中身を充填する。日本では長野県佐久市で移動販売車を利用した量り売りの実証実験を始めた。

### ●ENEOS、EV 購入者に「再エネ電力」販売●

ENEOS は家庭向けに再生可能エネルギーのみで発電した電力の販売を始めた。対象は電気自動車などの電動車を新規に購入した顧客。環境意識の高い消費者の需要を見込む。

### ●バイオマスレ南魚沼、米原料のバイオマスプラ●

バイオマスレジン南魚沼は、国内の食品製造業から

出るフードロスや災害米、日本酒醸造過程で削られる米粉、古米など非食用の米を原料としたバイオマスプラスチック 30%配合のレジ袋を発売した。配合 70%では、石油由来の樹脂と比べコストや成形性、強度などほぼ同等レベル。

### ●東山動植物園の全電力 数年内で再生エネに●

名古屋市は東山動植物園のすべての使用電力を再生可能エネルギー由来に切り替える。市内の家庭が太陽光で発電した余剰電力の調達を始める。動物園から始め将来的に植物園を含めた園全体に広げる。

### ●EV バス、茨城県つくばみらい市導入●

茨城県つくばみらい市は 4 月にも電気自動車バスをコミュニティーバスとして運行を開始する。同市は SDGs の実現に向けたまちづくりを進めている。

### ●静岡銀、融資に「SDGs」 中小評価体制を確立●

静岡銀行は同行のシンクタンク静岡経済研究所(静岡市)の分析を基に、融資を社会課題の解決につなげる「ポジティブ・インパクト金融」と呼ばれる手法で中小企業に融資した。

### ●佐川急便、軽 7000 台 EV 転換 CO2 1 割減●

佐川急便を傘下に持つ SG ホールディングスは 2030 年をめどに自社で配送に使う営業車両の 2 割強の軽自動車約 7000 台をすべて電気自動車に切り替える。EV ベンチャーの ASF と専用車を共同開発。

### ●不二製油、ESG 経営でカカオ農園の児童労働ゼロ●

不二製油グループ本社が ESG 経営への取り組みを加速。昨年末、英非政府組織が世界の企業対象に温暖化対策を評価した格付けで、最高位のトリプル A を獲得した。気候変動、森林破壊、水安全各対策評価。

### ●出光の超小型 EV 参入、脱炭素市場へ●

ガソリンが売れなくなる将来に備え、出光興産は超小型電気自動車事業に参入する。外部のタジマモーターコーポレーションと組んで超小型 EV を製造し、給油所でカーシェアや販売を行う。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

## ●AI で会話から認知症判定●

データ解析のFRONTEOは患者が話す言葉からAIで認知症の有無を判定するシステムの臨床試験を始める。5~10分程度の会話で認知症かどうかをクラウドでAIが判定し、医師の診断を支援する。

## ●テレワーク、2月後半実施率 都内企業低下●

東京都実施の都内企業のテレワーク状況調査によると、2月後半の実施率は59%で2月前半から6ポイント低下した。従業員数300人以上の企業だと78%、30~99人だと48%で、規模が小さいほど低い。

## ●日本調剤、マイナカード「保険証化」手続き ●

調剤薬局大手の日本調剤は約700店全てでマイナンバーカードを健康保険証として受け付ける。同意すればマイナンバーにひもづく健康診断の情報などがわかり、薬剤師が緻密なサービスが提供できる。

## ●個人情報保護委、記事を無断使用●

政府の個人情報保護委員会は日本経済新聞を含む約100媒体の新聞記事を無断で使用していた。2015年から個人情報やマイナンバーに関する記事のコピーを利用許諾なしに職員間で共有していた。同委員会はこれまでの使用料を支払う。

## ●日立、出納業務でAI 帳票読み取り●

日立製作所は自社のデジタルトランスフォーメーションの一環で、財務部門の出納業務にAIを使った帳票の読み取りサービスを導入する。1万4500時間かかっていた業務を7400時間に減らす見込み。

## ●グローリー、顔パス決済を本格展開へ●

貨幣処理機大手のグローリーは、手ぶら決済に利用できる顔認証基盤の事業を展開する。認証に一般のタブレット端末を使うなどで低価格化。個人情報の管理サービスとパッケージにする。

## ●平城宮跡 4足ロボが巡回 保守にAI●

NTTコムウェアは奈良市の平城宮跡歴史公園で4足歩行型ロボットとAIを活用して公園の保守点検をする実証実験を始めた。ロボットが撮影した公園内の画像と3次元(3D)マップを組み合わせ、設備点検や

樹木の植生状況調査に役立てる。

## ●丸井「売らない店」に変身 狙うはデータ●

丸井グループが店舗を「売らない店」に転換しようとしている。D2Cのネット通販企業を次々と誘致。店頭は丁寧な接客で消費者データを得る場とし、各社のネット通販で売り上げを伸ばす。

## ●IT 専門家 2000 万人、EU が 30 年デジタル目標●

EU欧州委員会の2030年デジタル政策目標「デジタルコンパス」によると、次世代半導体を域内生産、IT関連専門家の2000万人体制、全市民が公的サービスや電子カルテをオンラインで使えるようにする。

## ●福井県、ドコモとDX連携、人材受け入れも●

福井県はNTTドコモとデジタルトランスフォーメーション推進で協定を締結した。「5G」やIoTなどの技術推進を通じ、産業や人材育成を支援する。

## ●三重県版デジタル庁、責任者に東京の田中氏●

三重県は4月新設のデジタル社会推進局の最高デジタル責任者「CDO」に東京のコンサルタント、田中淳一氏(44)を内定した。ITや地方創生事業での実績を評価、約240人の公募者から選定した。任期は2年。

## ●羽田空港に「1坪の靴販売店」●

羽田空港に売り場面積わずか1坪の「世界最小」靴販売店が登場。拡張現実による試着と3次元スキャナーでの計測結果かを使用する。ディスプレイに表れたQRコードをスマホで読み取り注文、自宅に届く。

## ●「ドローン特化ファンド」50億円に●

ドローン関連への投資に特化したベンチャーキャピタル(VC)のドローンファンド(東京・渋谷)の新規ファンド運用額が50億円に達した。ファンドにはNTTドコモ、清水建設などが出資している。

## ●領収書の電子化、税制改正で原本即時廃棄可能に●

2021年度の税制改正大綱で領収書の電子化保存が楽になり、社員や管理の負担が大幅に減る。一気に電子化が進む。在宅勤務でも経費精算に月末出社させられる会社員の作業がなくなる。

### ●SAP、沖縄市にワクチン接種予約システム●

SAP ジャパンは自治体向けのワクチン接種予約システムを沖縄県沖縄市に納入する。接種の予約や接種会場での本人確認、接種記録の管理、2 回目の接種案内、副反応の確認などについての記録を管理する。

### ●DX 人材、官庁も厚待遇●

政府がデジタルトランスフォーメーションに精通した人材の獲得を急ぎ、年収 1 千万円や柔軟な働き方など、これまでにない厚待遇を打ち出している。民間との間で激しい争奪戦になりそうだ。

### ●日立、ブロックチェーンで「はんこレス」推進●

日立製作所はブロックチェーン技術を使った電子署名サービスを開発した。改ざんしにくいブロックチェーンの利点を生かし、誰がいつ署名したかといった情報の正しさを保証する。

### ◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

#### ●バガス活用かりゆしウエアをシェアサービス●

サトウキビ搾りかす（バガス）を使う商品展開のリノベーション（東京都）とソフト開発のオキコムは、バガスでできたかりゆしウエアのシェアリングサービス会社「バガスアップサイクル」（那覇市）を設立。

#### ●観光客向け飲食店、売り上げ 60～90%減●

観光客の利用が多い飲食店 20 社、56 店舗でつくる「沖縄観光飲食業の会」は新型コロナウイルス感染拡大を受けた厳しい現状を県に伝え、支援策を求めた。

#### ●配車アプリ「エアクル」運転代行の料金を統一●

運転代行事業者と利用者を結ぶ配車アプリ「AIRCLE（エアクル）」を運営する、アルパカ・ラボはエアクルを使った配車に初乗り 1 キロ 1200 円、以降 1 キロごとに 200 円加算の統一料金を導入した。

#### ●泡盛「琉球」を北京へ輸出●

新里酒造（沖縄市）は中国・北京に向けて泡盛「琉球」やりキュール酒の輸出を始めた。北京にある卸売業者から打診され、出荷することになった。

#### ●電気バスで、沖縄・世界自然遺産候補地ツアー●

JALJTA セールスはやんばるの世界自然遺産候補地を巡るツアーバス「やんばる黄金（くがに）号」を運行する。国頭村の道の駅ゆいゆい国頭発着で、2 時間かけて大国林道などを巡る。

#### ●株式型クラウドファンディング 調達企業上場●

インターネット上で株式による少額の資金調達をする「株式型クラウドファンディング」を活用した琉球アスティーダスポーツクラブ企業が東京プロマーケット（TPM）に株式上場する。卓球 T リーグ「琉球アスティーダ」の運営会社。

#### ●NHK 朝ドラ舞台で、沖縄ブーム再来を期待●

2022 年春から始まる NHK の「朝の連続テレビ小説」に、沖縄を舞台とした「ちむどんどん」が決定した。県内の経済関係者からは、観光客の増加などにつながるとして、歓迎の声が上がった。

#### ●与那国島唯一のリゾートホテル休業●

沖縄県与那国町唯一のリゾートホテル「アイランドホテル与那国」が 4 月 1 日から全館休館する。「離島で医療体制が十分ではない」ことが理由。期間は「ある程度安心して観光ができるようになるまで」。

#### ●おきでん E ポイント、OKIKA ポイントと交換●

沖縄電力は会員サイト「おきでん more—E」で電気やコンテンツ利用に応じてたまる「おきでん E ポイント」と交通系「OKICA ポイント」の交換を始めた。

#### ●JAL シティ那覇運営のビスタホテル、民事再生●

ビスタホテルマネジメント（東京）が東京地裁へ民事再生法の適用を申請、保全・監督命令を受けた。負債は約 34 億 7700 万円。子会社のサンビスタ・那覇が国際通りのホテル J A L シティ那覇を運営している。ホテル J A L シティ那覇の運営事業は継続する。

#### ●沖縄県産卵のシンガポール輸出 12 倍に急拡大●

シンガポールと香港で、沖縄県産卵を使った料理専門店「たまご園」を展開する E N グルーによると、2020 年に沖縄からシンガポールに輸出した鶏卵が日本全体の約半数を占めた。県内からシンガポールに鶏卵を

輸出するのはENグループだけ。

### ●星野リゾート、那覇・松山に5月16日オープン●

星野リゾートは5月16日、那覇市松山にホテル「OMO5（おもふあいぶ）沖縄那覇」を開業する。地上16階建てで、客室数は190室。ホテルスタッフが街中を案内するサービスも実施する。

### ●沖縄が2年連続1位 就職志望ランキング●

求人情報誌を発行するラジカル沖縄によると、2020年春卒業予定の学生の県内就職志望ランキングでは1位は前回（19年調査）に続いて沖縄銀行、男女ともに1位と人気である。琉球銀行が2位、沖縄海邦銀行も7位と、地銀3行が上位10社に入った。

### ●県内の農業産出額19年、977億円●

沖縄総合事務局の2019年県内農業産出額調査によると、前年比11億円（1.1%）減の977億円で、2年連続で1千億円を下回った。畜産部門が同10億円（2.2%）増の459億円、サトウキビや野菜などの耕種部門は同21億円（3.9%）減の518億円と減少した。

### ●台湾産パインの中国輸入停止、沖縄への影響は？●

中国政府が台湾からのパナップル輸入を停止したが、台湾では日本向けを（今年の）約2100トンから5千トンに目標を引き上げている。沖縄は販売競争や価格低下といった影響が懸念される。県産パインの出荷最盛期がずれれば影響は回避できる。

### ●ヘリオス、台湾への輸出が好調 4年で1.8倍●

ヘリオス酒造は台湾への製品輸出を拡大。21年は4年前の1.8倍の約7万5千本を見込む。台湾の大手量販店の取り扱いで輸出が増えた。

### ●沖縄の社長年齢59.3歳、全国平均より0.8歳低い●

帝国データバンクの2020年社長年齢分析調査によると、県内企業の社長の平均年齢は前年比0.2歳上昇の59.3歳で、全国で4番目に低かった。全国平均は60.1歳。調査が始まった1990年比で7.8歳上昇、上昇比率は全国で3番目に高かった。

### ●石垣市、旅行をキャンセルした人へキャンペーン●

石垣市は新型コロナウイルスの影響で国内旅行をキャンセルした人を対象に石垣島ペア旅行券などが当たるキャンペーンを実施する。石垣島をPR、観光誘客を図り、市内の土産品店を支援する。

### ●地産地消を転換、石垣牛を首都圏へ●

沖縄県石垣島の黒毛和牛「石垣牛」を首都圏などへ売り込む「石垣牛流通協議会」が都内で発足した。食肉卸のニイチク（東京）とJAおきなわ八重山地区畜産振興センターが連携、食肉卸やホテル、飲食店など37社が参加した。新型コロナの影響で観光客需要が減退。地産地消型を転換し、全国に販路を求める。

### ●シナジー、安全確保の自治体システム●

システム開発のシナジーは県庁や市役所など自治体システムにセキュリティーを確保しながら外からアクセスできる仕組みを開発、全国の自治体に販売を始めている。

\*\*\*\*\*  
沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第10号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ [info@okinawadx.com](mailto:info@okinawadx.com)

なお、創刊前準備号から第9号までは右記URLから閲覧できます。⇒ <https://www.okinawadx.info>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島洋  
専務理事 浦崎真作  
理事 中島啓吾  
事務局次長 高澤真治